

消費者物価2.4%上昇 7月、4カ月連続2%超

総務省が19日発表した7月の消費者物価指数（CPI、2020年=100）は変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が102.2となり、前年同月比2.4%上昇した。消費増税の影響があった2014年12月（2.5%）以来、7年7カ月ぶりの上昇率で、4カ月連続で2%台となった。資源高や円安でエネルギーと食料品の上昇が続いている。

QUICKが事前にまとめた市場予想の中央値（2.4%）と同水準だった。上昇は11カ月連続となった。生鮮食品を含む総合指数は2.6%、生鮮食品とエネルギーを除く総合指数は1.2%それぞれ上昇した。

生鮮を除く総合の522品目のうち、上昇した品目は376、変化なしが45、低下が101だった。上昇品目は前月の365から増えた。

物価を押し上げたのは電気代などのエネルギーだ。上昇率は16.2%と、6月（16.5%）に引き続き上昇した。エネルギーだけで総合指数を1.22ポイント押し上げた。

電気代は19.6%、都市ガス代は24.3%上昇し、ともに6月より伸び率が大きくなった。ガソリンの上昇率は8.3%で、原油価格の下落をうけて6月（12.2%）から伸びが鈍った。

食料品は4.4%伸びた。6月の3.7%からインフレが加速した。生鮮食品は8.3%（6月6.5%）上昇し、生鮮食品を除く食料でも3.7%（6月3.2%）と、前月より伸びが大きくなった。

食パンは12.6%、チョコレートは8.0%上昇した。メーカーが相次ぎ値上げする食用油は40.3%伸びた。たまねぎは71.2%、さけは21.9%、牛肉は12.5%と、生活に身近な食品で物価上昇が続いている。

中国の都市封鎖（ロックダウン）による供給網（サプライチェーン）の混乱の影響もあって6月に7.5%上昇した家庭用耐久財は、7月は4.9%の上昇率だった。

日本経済研究センターが10日にまとめた民間エコノミスト34人の予測平均では、消費者物価上昇率は、四半期ベースで22年7～9月期が2.28%、10～12月期が2.39%だ。年明けまで2%台で推移し、1%台に戻るのには23年4～6月期と予測する。

他の主要国では米国が7月に8.5%と、9.1%だった6月から低下したが、日本に比べればなお高水準にある。ユーロ圏は7月に8.9%と、6月（8.6%）からインフレが加速した。英国は7月に10.1%と2桁にのせ、1982年以来、約40年ぶりの水準に達した。





岸田首相、8月下旬に中東訪問 エネ高騰で資源外交 カタールのLNG照準

岸田文雄首相は8月下旬に中東各国を訪れる。ロシアによるウクライナ侵攻などに伴うエネルギー価格の高騰を受け、資源国との関係を強める。カタールで増産する液化天然ガス(LNG)の権益を巡っては日本勢が出遅れる。首脳外交で権益の確保を狙う。

カタールやアラブ首長国連邦(UAE)といった資源国の訪問を調整する。27~28日にチュニジアで開くアフリカ開発会議(TICAD)に出席したあとの日程を想定する。

ウクライナ危機でガスや原油の価格が世界的に上昇した。日本や韓国などアジア向けのLNGのスポット価格は最近100万BTU(英国熱量単位)あたり50ドル近くになった。平年の夏の10倍に近い。

ロシアの資源開発事業「サハリン2」からLNGを調達できないリスクも指摘される。エネルギー資源の安定調達は政権の主要な課題になった。首相が中東を訪問する狙いの一つだ。

日本は国内で使う原油の9割ほどを中東からの輸入に頼る。UAEをはじめとする産油国と市場の安定に向けて意見を交わす必要がある。

首相はカタール国営の石油・ガス会社によるLNGの大規模な増産にも関心を寄せる。

2026年から設備を順次立ち上げるノース・フィールド・イースト(年3200万トン)や27年から稼働するノース・フィールド・サウス(年1600万トン)といった計画がある。合わせると日本が国内向けに輸入する数量の6割に達する。

すでに米エクソンモービルなど米欧の石油メジャー4社がカタールのLNGの権益を獲得した。残りを欧州や中国といった各国が争う。

ロシア産ガスからの脱却をめざすドイツは5月にカタールのタミム首長を招いた。LNGの輸入強化で文書を交わした。

日本は中部電力が1990年代からカタール産のLNGを受け入れ、関係を築いていた。東京電力ホールディングスと中部電力の燃料・火力発電部門を統合したJERA(東京・中央)は2021年に需要が見通せないとしてカタールとの長期契約を終了した。

政府内には「カタールとの関係がこじれ、日本の権益確保に影響が出る」との懸念がある。首相が自ら首脳に働きかけてこ入れする。

ウクライナ危機によるエネルギー価格の高騰は中東の戦略的意味を高めた。バイデン米大統領は7月中旬、大統領へ就任後に初めて中東を訪問した。

かつて著名な記者の殺害事件を念頭に「『のけ者』として扱う」と発言したサウジアラビアとの関係改善に踏み出した。

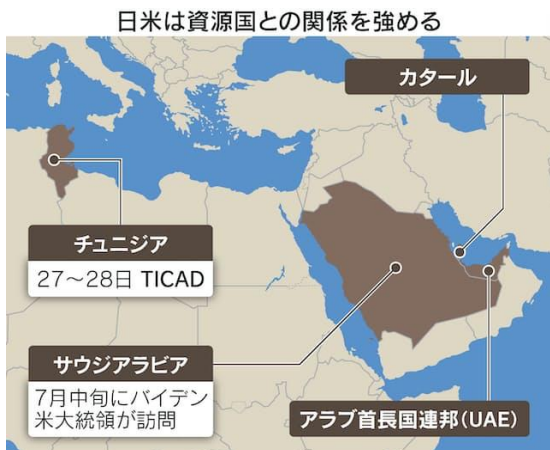
国内のインフレに悩むバイデン氏は石油輸出機構(OPEC)などに原油の増産を要請した。ロシアが値崩れを嫌い、8月上旬に産油国が決めたのは小幅の増産にとどまった。

中国やロシアも中東での影響力拡大に動く。米欧とのせめぎ合いの様相を呈する。

日本は主要7カ国(G7)の一角を占めるアジア唯一の国という立ち位置がある。岸田政権が掲げる「新時代リアリズム外交」は日本独自のアプローチで国と国とのあいだに入り、望ましい国際環境の構築を目指す。

日本は石油依存からの脱却に向けた経済改革や脱炭素の技術、人材育成といった分野で中東に協力する。今回の訪問でもこうした日本が得意な分野での協力を申し出る見込みだ。

首相周辺は「中東各国が中ロ側にいかないようにしなければならない」と指摘する。



一部資材で価格上昇落ち着く、セメントは過去最高更新 経済調査会・物価調査会調べ

値上げ一辺倒だった建設資材の価格動向に変化の兆しが出てきた。経済調査会（森北佳昭理事長）の調査結果（10日時点、全国平均）によると、世界経済・景気の減速懸念の影響を受け、外国産資源に頼る異形棒鋼やストレートアスファルト（ストアス）などの一部で価格が下がった。ただ国内の建設需要が堅調に推移している現状を踏まえ、今後は資材によって騰勢に差が表れそうだ。

調査結果を見ると、過去最高値だった異形棒鋼（規格＝SD295・D16〈2〉）が1トン当たり11万2556円となり、前月と比べ2888円安くなった。ストアス（針入度60～80ローリー）も過去最高値だった前月に比べ2800円安い同12万7240円となった。電線や鉄スクラップ、軽油なども価格が下がった。

背景には欧米がインフレ対策として掲げる金融引き締めや中国の都市封鎖（ロックダウン）など、経済・景気の減速懸念があると見られる。石油や鉄など国際資源の需要が落ち込み、ロシアによるウクライナ侵攻直後の逼迫（ひっぱく）懸念は大きく後退。国際相場も下落基調に入っている。

一方、セメント（普通ポルトランド〈バラ〉、1トン1万2289円）やコンクリート型枠用合板（無塗装品12×900×1800ミリ、1枚2136円）、配管用炭素鋼鋼管（白管ねじなしSGP25A〈2〉、1本2860円）は過去最高値を更新した。

国内建設需要はコロナ禍から回復した民間部門がけん引する形で堅調に推移していく見通し。そのため資源や1次製品のサプライチェーン（供給網）の川下に位置する、生コンクリートや再生加熱アスファルト混合物などの資材騰勢が続いている。

建設物価調査会（北橋建治理事長）が18日発表した7月の建設資材物価指数（全国平均）は134・1と過去最高値を更新した。ストアス価格は上昇したものの異形棒鋼など一部資材で減少傾向が見られた。

今回の調査結果を踏まえ、経済調査会は依然として国内建設資材メーカーの値上げ姿勢が強いことなどを理由に「潮目が変わったとまでは言い切れない」（土木第一部）と指摘する。建設物価調査会も「下落に転じた資材が下落トレンドに入ったと断定するには時期尚早」（調査統括部）と分析している。

石連会長代行に 出光の木藤社長

石油連盟は、杉森務氏が一身上の都合でENEOSホールディングス（HD）の代表取締役会長グループ最高経営責任者（CEO）の職を辞任したことにともない、12日付で石連会長を退任したと発表した。定款規定により、同日付で副会長の木藤俊一出光興産社長が会長代行に就任した。杉森氏は2020年からENEOSHの会長グループCEOに就任し、同年から石連会長も務めてきた。外部の役職もすべて辞任する。

ウメモト インフォメーション



上げが通告されているように、電材などの需要に陰りが出ていたため買いが停滞すると懸念されているが、欧州品が物流・製造面で供給不安があるよう「欧米の需要家も中国産の買い付けにシフトしている」(市場関係者)。そのため、市況は緩やかに上昇するとみられている。

製品値上げ

熱可塑性エラストマー 100円以上

旭化成

旭化成は、8月15日出荷分からスレン系熱可塑性エラストマー(タフブレン、アサブレン)など、水添スレン系熱可塑性エラストマー(タフテック、SOE)を1.5%増当たり100円以上値上げする。原油の高騰や円安の進行などにもない、主原料価格が前回の価格改定時から大幅に上昇。用役や副原料、物流の費用も増加している。自助努力で吸収できる範囲を超えた状態が継続しており、安定供給を維持するために価格を改定せざるを得ないと判断した。

液体力性ソーダを30円以上

旭化成は、8月22日出荷分から液体力性ソーダを固形換算で1.5%増当たり30円以上値上げする。昨年末に価格改定を実施したが、その後も原燃料は高騰。ユーティリティコストが当初想定していた水準を大きく上回り、製造や物流のコストが上昇している。徹底したコスト削減に取り組ん

できたが、自助努力で吸収できる範囲を超えており、安定供給を継続するには価格改定が不可避と判断した。

力性ソーダ 35円 ECHを80円

住友化学

住友化学は、8月25日出荷分から力性ソーダを1.5%増当たり35円(固形換算)、エレクトロリトリン(ECH)を80円値上げする。原燃料費などが大幅に増加。とくに石炭高騰と円安の影響を受け、電力や蒸気などの用役費が著しく上昇している。こうしたなか、さまざまなコスト削減に取り組んでいるが、自助努力だけでこれらの増加費用を吸収するのは困難と判断し、安定供給を継続するためにも価格を改定する。

液安を45円以上 安水を12円以上

UBE

UBEは、9月1日出荷分から液体アンモニア(液安)を1.5%増当たり45円以上、アンモニア水(安水)を10円以上値上げする。両製品の値上げ表明は2021年5月と22年2月以来。原燃料価格の上昇を製品価格に転嫁し、事業収益を改善する。

固体力性ソーダを40円以上

トクヤマ

トクヤマは、9月1日出荷分から固体力性ソーダを1.5%増当たり40円以上値上げする。原燃料が当初の想定以上に高騰し、採算が大幅に悪化する見通し。電解設備の安定稼働を維持していくにあたり、増加コストを自助努力のみで吸収するの

は困難と判断し、価格を改定する。

ケイ酸ソーダレット 28円以上

トクヤマは、9月1日出荷分からケイ酸ソーダレットを1.5%増当たり28円以上値上げする。主

な原料であるケイ砂およびアルカリのコストは上昇を続け、原燃料高騰の影響を受け、採算は大幅に悪化する見通し。安定供給を長期的に継続していくうえで、増加コストを自助努力のみで吸収するのは困難と判断し、価格を改定する。

次亜塩素酸ソーダ 15円以上

トクヤマは、9月1日出荷分から次亜塩素酸ソーダを1.5%増当たり15円以上値上げする。製造

コストは原燃料高騰の影響を大きく受けているほか、物流費や物流インフラを中心とした設備の維持・更新コストも上昇している。増加コストを自助努力のみで吸収するのは困難と判断し、価格を改定する。

重曹を35円以上

トクヤマは、9月1日出荷分から重曹(重炭酸ナトリウム)を1.5%増当たり35円以上値上げす

る。原燃料が当初の想定以上に高騰。安定供給を長期的に継続していくにあたり、増加コストを自助努力のみで吸収するのは困難と判断し、価格を改定する。

球状シリカと球状アルミナ

Denka Advanced

デンカおよび子会社のDenka Advanced techは、10月1日納

入分からデンカ球状シリカのFB、FBX、SFPグレードを1.5%増当たり70円以上、デンカ球状アルミナの全グレードを1.5円以上値上げす

る。ユーティリティや原材料の費用が引き続き上昇するなか、徹底したコスト削減に取り組みできたが、急激な為替変動も加わり、自助努力で吸収できる範囲を超えている。安定供給および事業を継続するため価格を改定せざるを得ない状況と判断した。

合成炭酸カルシウムを8円以上

丸尾カルシウム

丸尾カルシウムは10月1日納入分から、表面処理合成炭酸カルシウムを1.5%増当たり8円以上値上げする。原燃料のほか、表面処理に用いる材料も高騰、自助努力の限界を超えており、安定供給の継続には価格改定が避けられないと判断した。

表面処理合成炭酸カルシウムはコロイド炭酸カルシウムとも呼ばれ、炭酸カルシウムの表面を脂肪酸系を用いたコートしたもので、塗料や接着剤、合成樹脂など多岐の分野で使用されている。原料の石灰石をはじめ燃料コストの上昇が続くうえ、表面処理剤となるパーム油なども高騰、同社の採算を圧迫しているという。

塗料類を15~30% シンナー 20~40%

関西ペイント販売

関西ペイント販売は、10月1日から工業用分野と汎用分野の塗料とシンナーを値上げする。工業用塗料分野の改定幅は、塗料類が現行価格比15~30%、硬化剤が15~40%

シンナー類が20~40%。汎用塗料分野の価格改定は個別での対応となる。

コロナ禍からの経済回復にともなう需要増大、原油・ナフサの高騰、円安の進行などにより、いぜんとして原材料価格の上昇が続いている。安定供給を維持するため、生産性の向上や費用削減の徹底などに取り組みできたが、自助努力で吸収できる範囲を超える状況となり、価格改定せざるを得ないと判断した。

大日精化はインキと接着剤

大日精化工業は、8月22日出荷分からグラビア・フレキシインキと接着剤製品を値上げする。改定幅は白インキが1.5%増当たり60~80円、色物インキが70~100円、メジウムが70~90円、接着剤が80~100円、硬化剤が100~150円。樹脂や溶剤、顔料などの主原料価格が世界的な需給ひっ迫を受けて高騰。物流費・ユーティリティなどの価格上昇も続いており、自助努力のみでの吸収は困難と判断した。

東洋紡はPBO繊維を5~11%

東洋紡は、ポリパラフェニレンベンゾビスオキサゾール(PBO)繊維「ザイロン」を10月1日出荷分から値上げする。改定幅は現行比5~11%となる。原油・ナフサ価格が高水準に推移、原料や副原料価格の上昇が継続している。燃料、電力、物流などにかかる費用も上昇し、製造コストを押し上げている。コスト削減に努めたが、安定供給のため価格改定を決めた。